

## 令和 4年度 管理事業評価調書( 4年度対象)

事業コード	1045	事業名	スポーツ総務事業			
所属名	スポーツ局スポーツ振興課	評価責任者	スポーツ振興課長 山肥田 徳文			
		作成責任者	加納 綾香	ダイヤルイン	052-954-6087	
政策名	スポーツ行政の円滑な運営		施策名	局総務事務の円滑な執行		
事業目的	スポーツ局の事務費等に関する事務を行うことにより、スポーツ行政の円滑な運営を図る。					
根拠法令・計画等	職員の給与に関する条例 等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	6.60人 ( 0人)	6.40人 ( 0人)	6.40人 ( 0人)	6.40人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人 ( 0人)	2人 ( 0人)	2人 ( 0人)	2人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	70,918 千円	69,869 千円	68,287 千円	69,604 千円
		事業費(b)	7,712 千円	8,435 千円	11,070 千円	5,444 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	78,630 千円	78,304 千円	79,357 千円	75,048 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		78,612 千円	78,286 千円	79,333 千円	75,028 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>スポーツ局職員及び公益的法人等派遣職員の給与、スポーツ行政の円滑な運営を図るための管理事務等を行う。</p> <p>1 職員給与等:960,773千円(職員給与909,612千円)                  2 管理事務費:7,546千円(会計年度任用職員報酬6,987千円)                  3 スポーツ総務事業費:6,504千円(事務費5,159千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標		—	
			4年度	—	—	(見込)
			3年度	—	10円	(実績)
		2	最終目標			(見込)
						(実績)
		3	最終目標			(見込)
						(実績)
		4	最終目標			(見込)
						(実績)
	5	最終目標			(見込)	
					(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	一:評価なし(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体を評価するのに最適な指標であるため)				
	コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、人件費の減により、2年度17円に比べ7円減少した。				
課題	効率的かつ適正な執行を図りつつ事業を行う必要がある。					
今後の方向性	より効率的で適正な事業の執行に努める。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1055	事業名	スポーツ振興事業			
所属名	スポーツ局スポーツ振興課	評価責任者	スポーツ振興課長 山肥田 徳文			
		作成責任者	安田 匡	ダイヤルイン	052-954-6247	
政策名	スポーツ大会を活かした地域振興		施策名	スポーツ大会を活かした地域振興		
事業目的	全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげる					
根拠法令・計画等	あいちビジョン2030					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	11.40人( 0人)	13.60人( 0人)	13.60人( 0人)	22.60人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)
	経費	人件費(a)	111,123千円	134,480千円	131,249千円	224,529千円
		事業費(b)	147,848千円	340,013千円	246,949千円	393,474千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	258,971千円	474,493千円	378,198千円	618,002千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		258,971千円	355,493千円	284,198千円	506,204千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>スポーツ大会を活かした地域振興を図るため、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成する。</p> <p>1.スポーツ推進計画策定費:4,060千円(次期計画冊子作成費 2,074千円)</p> <p>2.あいちスポーツコミッション事業費:87,204千円(スポーツ大会育成活動・地域活性化促進活動 75,897千円)</p> <p>3.第5回アジアパラ競技大会開催調査費:1,584千円(開催都市契約検討費 1,584千円)</p> <p>4.マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知開催費負担金:55,000千円(マラソンフェスティバルナゴヤ・愛知開催費負担金 55,000千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県内スポーツ情報を発信するウェブサイトのアクセス件数	最終目標	200,000件	
				4年度	149,000件	292,000件 (見込)
				3年度	130,500件	251,000件 (実績)
		2	名古屋ウィメンズマラソンの県外・海外からの出場者数	最終目標	15,000人	
				4年度	15,000人	15,000人 (見込)
				3年度	15,000人	10,967人 (実績)
		3	県民当たりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	—	
				4年度	—	— (見込)
				3年度	—	50円 (実績)
	4		最終目標		(見込)	
					(実績)	
	5		最終目標		(見込)	
					(実績)	
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、名古屋ウィメンズマラソン2022の県外・海外からの出場者数が例年より減少した。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:事業目的であるスポーツ大会の育成及び地域活性化の状況を示す指標であるため)</p> <p>・主要な指標では目標を大きく上回ったが、名古屋ウィメンズマラソンの県外・海外からの出場者数について目標の80%を下回ったため、管理事業全体ではC評価とした。</p> <p>・あいちスポーツコミッション事業費については、魅力的な情報発信を実施したこと等により、ウェブサイトのアクセス数が目標を大きく上回った。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、第76回国民体育大会冬季大会開催費が廃止されたこと等により、2年度の79円に比べ、29円減少した。					
課題	なし					
今後の方向性	あいちスポーツコミッションのネットワーク等を活用して、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域の活性化につなげる取組を進めていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	1058	事業名	第20回アジア競技大会推進事業			
所属名	スポーツ局アジア・アジアパラ競技大会推進課	評価責任者	アジア・アジアパラ競技大会推進課長 杉山直樹			
		作成責任者	大原知仁	ダイヤルイン	052-954-6845	
政策名	第20回アジア競技大会の開催、大会レガシーの継承		施策名	第20回アジア競技大会の開催準備		
事業目的	第20回アジア競技大会の開催に向けた準備を、名古屋市、愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会と連携して進める。					
根拠法令・計画等	あいちビジョン2030					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	91人(0人)	54人(0人)	54人(0人)	38人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	887,031千円	533,967千円	529,338千円	376,189千円
		事業費(b)	1,998,127千円	191,367千円	10,186,304千円	184,621千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	2,885,158千円	725,334千円	10,715,642千円	560,810千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		2,777,324千円	725,334千円	10,715,642千円	560,810千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>第20回アジア競技大会の開催に向けた準備を、名古屋市、愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会と連携して進める。</p> <p>1.推進事務費:25,229千円(地域活性化ビジョン推進費 13,857千円)</p> <p>2.アジア競技大会愛知・名古屋合同準備会負担金:121,270千円(合同準備会負担金 121,270千円)</p> <p>3.愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会負担金:994,510千円(組織委員会負担金 994,510千円)</p> <p>4.選手村後利用基盤整備事業費負担金:826,650千円(基盤整備事業費負担金 826,650千円)</p> <p>外に債務負担行為:1,085,450千円(雨水貯留施設整備工事 1,085,450千円)</p> <p>5.市町村施設改修事業費補助金:25,468千円(4年度施設改修実施市町村への補助金 25,468千円)</p> <p>6.アジア競技大会基金利子収益積立金:5,000千円(基金利子収益積立金 5,000千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 第20回アジア競技大会の開催	最終目標	第20回アジア競技大会の開催		
			4年度	大会運営計画の検討	大会運営計画の検討 (見込)	
			3年度	大会運営計画の検討	大会運営計画の検討 (実績)	
		2 推進本部会議の開催回数	最終目標	毎年度1回の開催		
			4年度	1回	1回 (見込)	
			3年度	1回	0回 (実績)	
		3 合同準備会事業の達成率	最終目標	毎年度100%達成		
			4年度	100%	100% (見込)	
			3年度	100%	100% (実績)	
		4 組織委員会事業の達成率	最終目標	毎年度100%達成		
			4年度	100%	100% (見込)	
			3年度	100%	100% (実績)	
		5 県民当たりコスト(PL経常経費/本県人口)	最終目標	—		
			4年度	—	— (見込)	
3年度	—		109円 (実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:アジア競技大会の開催に向けた今後の取組は、大会開催に向け運営計画を検討することであるため)</p> <p>・主要な指標について、アジア競技大会について大会運営計画の検討を行い、大会の開催に向けた準備を進めることができた。</p> <p>・推進本部会議の開催回数については、幹事会を書面で2回開催したが、主要な議題がなかったことから、本部会議は開催することができなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、職員の増員による人件費の増に伴い、2年度の76円に比べ、33円増加した。					
課題	大会の開催に向けて大会運営計画の検討など、アジア・オリンピック評議会及びアジアパラリンピック委員会との協議を継続していく必要がある。					
今後の方向性	引き続きアジア・オリンピック評議会及びアジアパラリンピック委員会との協議を継続していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	6290	事業名	スポーツ競技事業			
所属名	スポーツ局競技・施設課	評価責任者	競技・施設課長 大参考彰			
		作成責任者	佐藤 元美	ダイヤルイン	052-954-7471	
政策名	スポーツの充実・強化		施策名	スポーツ活動の推進と競技力の向上		
事業目的	トップアスリートの発掘・育成・強化、スポーツ環境の整備、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会への選手派遣、障害者のスポーツ参加等を実施し、本県のスポーツ活動の推進と競技力の向上を図る。					
根拠法令・計画等	スポーツ基本法、愛知県スポーツ推進計画「いきいきあいち スポーツプラン」、スポーツ振興費補助金交付要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	16.10人 ( 0人)	15.10人 ( 0人)	15.10人 ( 0人)	16.10人 ( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)	0人 ( 0人)
	経費	人件費(a)	157,530 千円	149,907 千円	145,596 千円	154,462 千円
		事業費(b)	357,941 千円	331,794 千円	222,493 千円	154,093 千円
		公債費(c)	11,089 千円	112,275 千円	111,791 千円	22,169 千円
		計(a)+(b)+(c)	526,560 千円	593,976 千円	479,880 千円	330,723 千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	1 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		471,360 千円	558,402 千円	455,322 千円	310,418 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>競技力の向上を目指す取組等の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.あいちトップアスリート発掘・育成・強化事業費:100,387千円</li> <li>2.国民体育大会東海ブロック大会費:9,970千円</li> <li>3.国民体育大会派遣費:80,352千円(本大会65,275千円、冬季大会15,077千円)</li> <li>4.生涯スポーツ指導費:2,820千円</li> <li>5.総合型地域スポーツクラブ推進事業費:10,838千円</li> <li>6.障害者スポーツ大会費:43,901千円 (種目別大会1,024千円、愛知県大会4,209千円、全国大会37,910千円、全国ろうあ者大会758千円)</li> <li>7.障害者スポーツ参加促進事業費:9,236千円</li> <li>8.障害者スポーツ推進事業費:22,155千円</li> <li>9.福祉生きがいセンター運営費補助金:28,979千円</li> <li>10.競技力向上対策事業費補助金:32,797千円</li> <li>11.愛知県スポーツ協会補助金:17,100千円</li> </ol>					
指標／目標値等	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県内総合型地域スポーツクラブの会員数	最終目標	前年度を上回る	
				4年度	前年度を上回る	前年度を上回る (見込)
				3年度	279,221人	263,912人 (実績)
		2	愛知県障害者スポーツ大会出場者数	最終目標	前年度を上回る	
				4年度	前年度を上回る	前年度を上回る (見込)
				3年度	485人	311人 (実績)
		3	国民体育大会における男女総合(天皇杯)順位	最終目標	3位以内	
				4年度	3位以内	3位以内 (見込)
				3年度	3位以内	— (実績)
		4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				4年度	—	— (見込)
				3年度	—	47円 (実績)
		5		最終目標	—	
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響により、国民体育大会本大会が2年度に引き続き3年度も開催されなかったため、指標3は評価できない。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:指標2、3は新型コロナウイルス感染症の影響により大会中止等影響を受けているため。)・国民体育大会における順位は、本大会が開催されなかったため評価できないが、開催された冬季大会のみの順位では4位と、目標に近い実績を示すことができた。</p> <p>・愛知県障害者スポーツ大会出場者数については、コロナ前の実績の半数を目標としたが、感染の継続により一部の大会を開催することができず、目標達成には至らなかった。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブ推進事業については、各クラブが会員数を増加させるためイベントや広報活動を実施しているが、目標を達成できなかった。</p>					
コスト指標の増減分析	3年度の県民当たりコストは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、一部事業が再開され始めたことにより、2年度の41円と比べ6円増加した。					
課題	総合型地域スポーツクラブについては、各市町村に1つ以上は設置することを目指しており、現在、52市町村(96.3%)に設置されている。今後も未育成の市町について支援を継続するとともに、登録・認証制度の発足に伴い、既存のクラブについても質的な充実やクラブ間のネットワークづくり等に向けた取り組みを促していく必要がある。					
今後の方向性	県民のスポーツへの関心やスポーツ実施率を高める取り組みを進め、目標値を達成できるよう努める。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	6300	事業名	スポーツ施設管理運営事業				
所属名	スポーツ局競技・施設課	評価責任者	競技・施設課長 大参 孝彰				
		作成責任者	齊藤 伸治	ダイヤルイン	052-954-6796		
政策名	スポーツの充実・強化		施策名	スポーツ施設の適切な管理運営			
事業目的	施設の効率的な運営及び適切な維持管理により、県民が健康保持増進、体力維持向上を目指し快適にスポーツに親しむための環境を整備する。						
根拠法令・計画等	愛知県スポーツ施設及び社会教育施設条例 愛知県スポーツ推進計画「いきいきあいちスポーツプラン」						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5.90人( 0人)	5.90人( 0人)	5.90人( 0人)	5.90人( 0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	
	経費	人件費(a)	57,511 千円	58,341 千円	56,621 千円	56,976 千円	
		事業費(b)	1,364,588 千円	981,394 千円	1,051,385 千円	2,127,012 千円	
		公債費(c)	672,943 千円	625,119 千円	655,634 千円	623,444 千円	
		計(a)+(b)+(c)	2,095,042 千円	1,664,854 千円	1,763,639 千円	2,807,431 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		7,390 千円	8,059 千円	7,235 千円	7,329 千円		
経費のうち、一般財源等		2,045,786 千円	1,617,887 千円	686,703 千円	1,038,743 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	県民のスポーツ振興を図るためにスポーツ施設の管理運営を行う。 1.スポーツ施設管理運営委託費:267,860千円 (体育館29,808千円、武道館58,565千円、一宮総合運動場52,509千円、口論義運動公園99,980千円、総合射撃場26,998千円) 2.スポーツ施設整備費:1,096,728千円 (武道館76,292千円、一宮総合運動場54,171千円、口論義運動公園721,185千円、総合射撃場165,311千円、総合射撃場(鉛回収)3,234千円、土地使用料32,103千円、AED賃借料257千円、体育館ESCOサービス料1,483千円、無線LAN運用経費419千円、射撃場電子標的公認更新料1,650千円、口論義運動公園蹴球場人工芝公認更新料596千円、修繕費40,027千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	スポーツ施設の利用率(主な施設内施設の利用率の平均値)	最終目標	78.75%		
				4年度	78.75%	78.75%	(見込)
				3年度	78.75%	79.11%	(実績)
		2	指定管理者管理運営モニタリングの総合評価	最終目標	S評価		
				4年度	S評価	A評価	(見込)
				3年度	S評価	A評価	(実績)
		3	施設利用者当たりコスト(PL経常費用/施設利用者数)	最終目標	—		
				4年度	—	—	(見込)
				3年度	—	1,089円	(実績)
	4		最終目標				
	5		最終目標				
外部要因等	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、指定管理者の運営努力等により利用者数が増加した。						
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:行革大綱に係る重点改革プログラムの項目の一つであるため。) ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、スポーツ施設の利用率が目標を上回ったため。 ・所管する5施設について、指定管理者と綿密な連絡調整を図り、定期的なモニタリングを行うことにより、管理事業全体としては適正な管理運営を実施することができた。						
コスト指標の増減分析	3年度の施設利用者当たりコストは、新型コロナウイルス感染症の影響や施設の大規模改修、施設の閉鎖に伴う経費等により影響を受けた2年度の3,666円と比べて、新型コロナウイルス感染症の影響の減少、施設の閉鎖期間の減少により2,577円減少した。						
課題	経年劣化による施設の老朽化も目立っており、大規模な改修が必要となっている。指定管理者において、利用率をあげるために新たな企画・事業展開も行っているが、引き続き、利用者ニーズに応じた企画を展開していくことが必要である。						
今後の方向性	引き続き、計画的な施設改修を行うとともに、指定管理者制度を活用して、さらに魅力ある施設として運営を行っていく。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

## 令和 4年度 管理事業評価調書(4年度対象)

事業コード	6310	事業名	新体育館整備推進事業				
所属名	スポーツ局競技・施設課	評価責任者	競技・施設課新体育館室長 坂野 厚之				
		作成責任者	谷口 侑也	ダイヤルイン	052-954-6970		
政策名	新体育館の整備		施策名	新体育館の整備推進			
事業目的	国際スポーツ大会などの誘致を可能とし、かつ大相撲名古屋場所の開催など現体育館が担ってきた伝統や歴史をさらに発展させていく愛知・名古屋のシンボルとして、愛知県新体育館を整備する。						
根拠法令・計画等	あいちビジョン2030						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			4年度(当初)	3年度(当初)	3年度	2年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8人( 0人)	8人( 0人)	8人( 0人)	0人( 0人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	0人( 0人)	
	経費	人件費(a)	77,981 千円	79,106 千円	67,540 千円	0 千円	
		事業費(b)	669,098 千円	1,207,666 千円	1,037,734 千円	0 千円	
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		計(a)+(b)+(c)	747,079 千円	1,286,772 千円	1,105,274 千円	0 千円	
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
経費のうち、一般財源等		747,079 千円	1,286,772 千円	479,274 千円	0 千円		
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>計画地内の既存の公園施設の解体撤去、PFI事業のモニタリング等を行う。</p> <p>1.用地等整備費:238,833千円 (既存施設撤去工事238,833千円)</p> <p>2.推進事業費:37,420千円 (アドバイザリー業務33,990千円、連絡調整費等3,430千円)</p> <p>3.埋蔵文化財発掘調査費:392,845千円</p>						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	整備・運営体制確立	最終目標	モニタリングの実施		
				4年度	月1回	月1回	(見込)
				3年度	モニタリング組織の設置	モニタリング組織の設置	(実績)
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—		
				4年度	—	—	(見込)
				3年度	—	156円	(実績)
		3		最終目標			
							(見込)
		4		最終目標			
						(実績)	
	5		最終目標				
						(見込)	
	外部要因等	なし					
		目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:新体育館の整備においてガバナンス維持が欠かせないため) ・ガバナンス基本計画に基づき、目標どおりモニタリング組織を運用した。				
コスト指標の増減分析		なし(2年度は県民当たりコストの実績値なしのため)					
課題		特定事業契約に定められた各業務が、必要な時期に、要求水準書及び条件に適合するものであるか確認しながら、進捗を図っていく必要がある。					
今後の方向性		新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しつつ、7年夏の開業に向け、整備・運営体制の構築に取り組む。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。